

令和7年度（2025年度）

管理事業名	生活援護事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり			
							施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	1	社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行 所属		福祉総務室、生活福祉室						
事業の目的と概要										
生活保護に至る前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことで、生活の安定及び自立の促進を図ることを目的とする。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
支援世帯数	件	10	10	10	中国残留邦人生活支援事業における支援世帯数
新規相談件数	件	646	617	654	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】支援世帯数 中国残留邦人の支援世帯数は対象者の高齢化等に伴い、減少傾向にある。中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進する。 【成果指標2】新規相談件数 ・生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数は新型コロナウイルス感染症の蔓延により、令和2年度に1,338件と大幅に増加したが、以降は減少傾向となっている。令和7年度は654件であり、前年度と比較して増加している。 【財務情報に基づいた評価】 ・住居確保給付金について、令和4年度に不正受給による徴収の未収金が発生したことから、チェック体制を強化することにより、引き続き不正受給の未然防止に努めていく。 ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（10/10の国庫補助あり）が実施されたため、収入（国庫支出金）、支出（社会保障扶助費）とも増加したが、事業が終了したことにより、令和5年度以降は減少している。 ・令和5年度より、専門員の指導等により生活困窮者の家計管理力の向上を図る家計改善支援事業の導入のため、窓口職員（委託）1名の増員を行っている。 ・令和6年度より、法律問題が付随する相談に対して、弁護士による専門的な知見からの助言等を行うための法律相談（委託）を実施している。	
---	--

III 課題と今後の取組

【中国残留邦人生活支援業】 中国残留邦人の置かれている特別な事情を鑑み、老後の生活安定を引き続き図る。 【生活困窮者自立相談支援事業】 生活困窮者の定義として、「就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」と法律に明記されている中で、効果的な制度周知、アウトリーチ等を行うことにより、必要な支援の実施に努めていく。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,254	1,166	△1,089
未収金	538	528	△10	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,254	1,166	△1,089
徴収不能引当金	△193	△17	176	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	22,784	16,649	△6,135
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	22,784	16,649	△6,135
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	25,038	17,814	△7,224
建物・工作物	-	-	-	純資産	24,787	33,160	8,374
建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
重要物品	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	49,479	50,464	984	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債の部合計	25,038	17,814	△7,224
長期貸付金	-	-	-	純資産	24,787	33,160	8,374
基金	80,000	80,000	-	長期借入金	-	-	-
徴収不能引当金	△30,521	△29,536	984	退職手当引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	リース債務	-	-	-
資産の部合計	49,825	50,975	1,150	その他固定負債	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	49,825	50,975	1,150

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	69,208	66,889	76,550	9,661
府支出金(経常費用充当)	82	82	-	△82
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,661	442	14	△428
経常収入 小計(a)	70,951	67,414	76,564	9,150
給与関係費	32,224	36,496	24,890	△11,607
物件費	212,170	218,265	211,058	△7,207
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	39,744	41,067	43,438	2,371
負担金・補助金・交付金等	4,610,234	4,099,314	1,052,883	△3,046,431
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	57	247	51	△196
賞与引当金繰入額	2,789	2,254	1,166	△1,089
退職手当引当金繰入額	7,488	△412	△5,468	△5,056
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,904,705	4,397,231	1,328,018	△3,069,213
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,833,754	△4,329,817	△1,251,454	3,078,364
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,833,754	△4,329,817	△1,251,454	3,078,364
一般財源充当額	4,828,441	4,332,681	1,259,827	△3,072,853
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
一般会計からの繰越金	△5,313	2,863	8,374	5,510

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	70,791	67,404	76,574	9,170
行政サービス活動支出	4,897,632	4,399,784	1,335,190	△3,064,594
行政サービス活動収支差額	△4,826,842	△4,332,381	△1,258,616	3,073,764
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,599	300	1,211	911
投資活動収支差額	△1,599	△300	△1,211	△911
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△4,828,441	△4,332,681	△1,259,827	3,072,853
一般財源充当額	4,828,441	4,332,681	1,259,827	△3,072,853
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金 (経常費用 充当)	中国残留邦人生活支援費負担金 30,903千円 (2,771千円減) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 ・住居確保給付金 1,830千円(906千円減)
【PL】 国庫支出金 (経常費用 充当)	重層的支援体制整備事業交付金 ・自立相談支援事業 1,260千円(24,535千円 減) ・自立相談支援事業(重層) 24,748千円 (24,748千円増)
【PL】 国庫支出金 (経常費用 充当)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 ・就労準備支援費補助金 5,356千円 ・居住支援費補助金 942千円(1,066千円減) ・家計改善支援事業補助金 681千円(6千円 増)
【PL】 物件費	生活困窮者自立支援業務委託料 42,552千円(305千円増)
【PL】 負担金・補 助金・交付 金等	生活困窮者住居確保給付金 2,440千円(1,208千円減) 生活困窮者居住支援事業負担金 1,414千円(1,900千円減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
中国残留邦人 世帯数1件	コスト 4,191,910 円 実績 10 件	4,186,079 円 10 件	4,839,355 円 10 件
新規相談件数 1件	コスト 73,592 円 実績 646 件	100,634 円 617 件	95,475 円 654 件

中国残留邦人支援事業の経常経費は48,393,548円であ
り、1件あたり4,839,355円かかっている。増加の主な理
由は、受給者の入院に伴う医療支援給付の増加による。
内 生活困窮者自立支援事業(重層事業含む)の経常経費は
62,440,916円であり、1件あたり95,475円かかっている。
減少の主な理由は、新規相談件数の増加による。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	16,452	94	2.50
会計年度任用等	4,136		
特別職非常勤	-		
合計	20,588		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		92.6	93.7	94.7	1.0
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.6	98.5	94.3	△4.2